

平成 27 年度 インクルーシブ教育システム構築モデル事業 成果報告書Ⅰ
【インクルーシブ教育システム構築モデルスクール】

教育委員会名	愛媛県内子町教育委員会
--------	-------------

概 要

モデルスクールの概要 （平成 28 年 3 月 1 日現在）

	モデルスクール名	在籍者数	教職員数
1	内子町立内子小学校	377 名	27 名
2	内子町立天神小学校	168 名	16 名

【事業概要】

1. モデルスクールの特色（特別支援教育に関する事項）

（内子小学校）

町内で一番規模の大きい小学校であり、支援が必要な児童が多く在籍している。また、支援が必要な児童は年々増加傾向にあり、通常の学級における授業のユニバーサルデザイン化や、複数学年が在籍する特別支援学級での指導の在り方など課題も多い。そんな中、校長のリーダーシップの下、特別支援教育コーディネーターが中心となり、個々の教育的ニーズに応じた効果的な指導法の検討及び実践に、全校体制で取り組んでいる。交流及び共同学習の推進にも積極的で、障害のある児童一人一人が意欲や達成感をもって参加できるよう、教員同士の連携が図られている。

（天神小学校）

町内で唯一、通級指導教室を設置している小学校である。通級指導教室担当教員は、特別支援学校教諭免許状を保有し、特別支援学校での指導経験も豊富で高い専門性を有している。通級指導教室における個別指導のみならず、教員への具体的な指導・助言を行い、全教員のスキルアップに貢献している。また、校内研修の中に特別支援教育に関する専門部会を設置し、インクルーシブ教育の理念に則り、児童の自立と社会参加を見据えた支援の在り方等について研修を重ね、教員の意識向上及び校内の特別支援教育の充実に熱心に取り組んでいる。

2. 取組の概要

【教育委員会がモデルスクールに対して行った取組】

モデルスクールの取組状況の把握や実践の検証を行うため、運営協議会を設置した。特別支援教育コーディネーター及び合理的配慮協力員と月に1回程度の連絡会を開き、事業実施に係る指導・助言をしたり、モデルスクール間の情報交換を行ったりした。また、合理的配慮協力員の配置や外部専門家の派遣を行い、より専門的知見から指導・助言を行った。

【モデルスクールとして行った取組】

特別支援教育コーディネーターを中心に、児童に関係する教員がチームを組み、検討委員会を設置し、合理的配慮協力員を交えて合理的配慮の検討・検証を行った。また、多面的に児童の実態把握を行い、より具体的な支援策や教室環境の整備などの助言を得るため、外部専門家や県立特別支援学校のセンター的機能を活用した。保護者を交えて支援会議を開き、児童の興味・関心や保護者の願いを最優先に目標を設定し、ICFの考え方を核に個別の教育支援計画を作成した。スモールステップでの合理的配慮を検討・決定し、保護者の合意や協力を得ながら、学校と家庭で連携して支援を行い、学期毎にPDCAサイクルで見直しを行った。校内研修では、児童の障害特性について共通理解したり、合理的配慮協力員による研修会を行ったりして、教員の意識の向上を図り、児童一人一人が意欲と達成感をもてる授業づくりに努めた。

3. 成果及び課題

【成果】

学校と保護者との情報交換の機会を多く設定し、保護者との合意形成を図りながら目標や合理的配慮の決定を行い、学校と家庭が連携して支援を行ったことが、保護者との信頼関係の構築や児童の心の安定へとつながった。

個別の教育支援計画等の作成においては、児童の興味・関心を最優先に目標を設定したことで、児童の意欲を大切にした具体的な合理的配慮の検討に役立った。決定した目標や合理的配慮は、検討委員会や校内研修において関係教員間で共有することで、児童の意欲を大切にした支援の良さへの理解が進み、教員の意欲も高まった。

【課題】

本事業における児童の成長には、関係教員が連携して支援に当たったことが大きく関わっている。中学校に進学すると、指導形態が大きく変わるため、小学校以上に教員同士の連携が求められる。今後も引き続き校内体制づくりに努めていくとともに、小・中連携の強化を図っていく必要がある。

通常の学級において、授業のユニバーサル化を推進するため、全ての児童が意欲と達成感をもって学習できる授業づくりについて更なる検討を重ねていきたい。

本町では、町の発達支援巡回相談員が合理的配慮協力員を兼任することで、モデルスクール以外の学校等においても、本事業の成果を生かすことができた。引き続き、本事業の成果を普及させていくためには、本事業の中心となって活動していた合理的配慮協力員の存在は必要不可欠である。今後は、既存の発達支援巡回相談事業を強化・充実させることで、本町の特別支援教育の更なる充実を図り、引き続きインクルーシブ教育システムの構築に向けた取組を推進していきたい。